

三井住友・グローバル 好配当株式オープン 【愛称：世界の豆の木】

追加型投信／海外／株式 日経新聞掲載名：世界豆木

第37作成期 2023年5月13日から2023年11月13日まで

第217期 決算日
2023年6月12日

第218期 決算日
2023年7月12日

第219期 決算日
2023年8月14日

第220期 決算日
2023年9月12日

第221期 決算日
2023年10月12日

第222期 決算日
2023年11月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国(除く日本)の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	10,589円
純資産総額(作成期末)	9,465百万円
騰落率(当作成期)	+11.2%
分配金合計(当作成期)	860円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

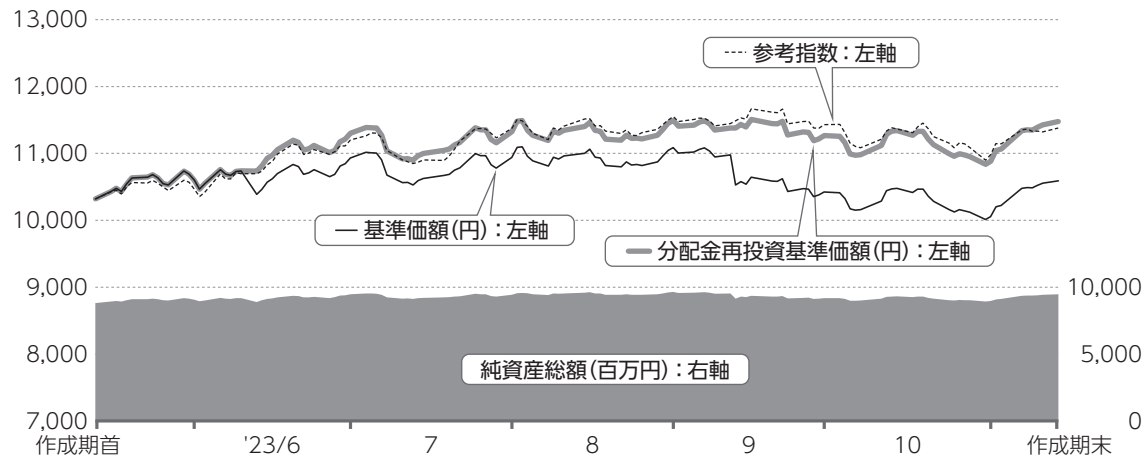
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,320円
作成期末	10,589円 (当作成期既払分配金860円(税引前))
騰落率	+11.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ高配当指数(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の上場株式の中から、配当利回りと配当成長力に注目した銘柄選択を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- AI技術に関わる成長期待からテクノロジー関連銘柄への物色が継続したほか、底堅い景気を背景に業績の上方修正が続き、株価が上昇したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ、11月上旬から作成期末にかけて長期金利(10年国債利回り)が低下したこと
- 保有する米国の医薬品大手や政府向けコンサル会社、社債などのオルタナ資産を主とする運用会社が良好な業績を背景に上昇したこと
- 円が米ドル、ユーロに対し下落したこと

下落要因

- 米国の物価指標の鈍化を受けて利上げの終盤が意識された一方、日銀の政策修正への警戒感が強まり、一時米ドル安・円高が進行したこと
- 事前予想を上回る経済指標や消費者物価指数から追加利上げへの懸念が広がり、長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	77円	0.722%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,648円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.333)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.333)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.024)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.010)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.030	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.789	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

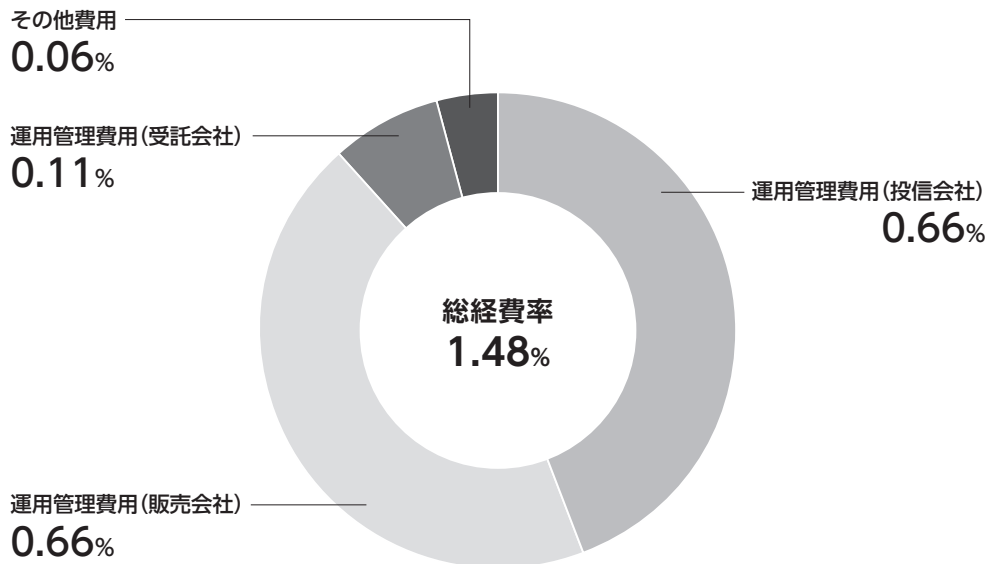
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

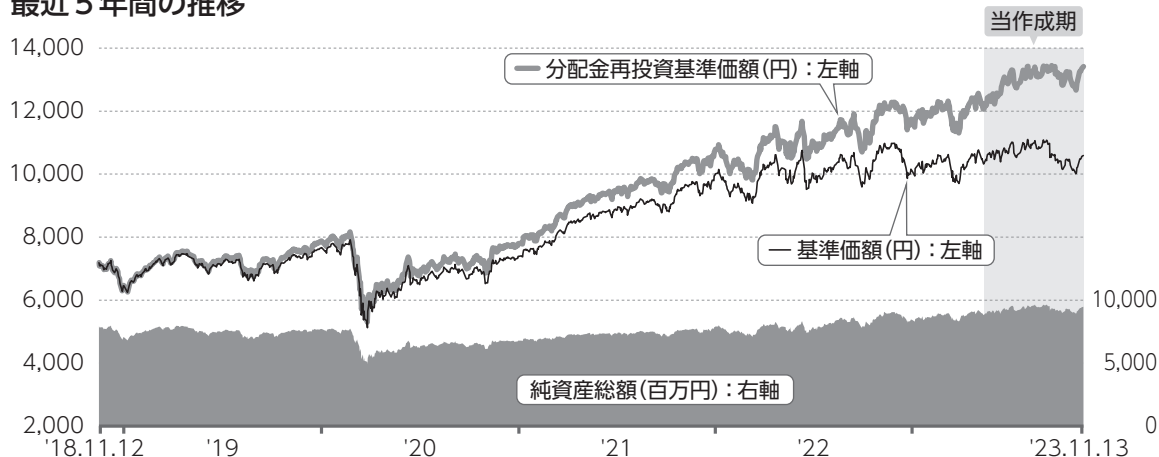
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月12日から2023年11月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.11.12 決算日	2019.11.12 決算日	2020.11.12 決算日	2021.11.12 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.13 決算日
基準価額 (円)	7,190	7,384	7,275	9,662	10,800	10,589
期間分配金合計(税引前) (円)	—	180	180	180	400	1,320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	1.1	35.7	16.2	11.1
参考指数騰落率 (%)	—	8.5	-2.8	28.1	19.5	9.7
純資産総額 (百万円)	7,925	7,570	6,795	7,657	8,917	9,465

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では、円が米ドル、ユーロに対し下落しました。

株式市場

グローバルの株式市場は上昇しました。

期初から期中にかけ上昇しました。AI技術に関わる成長期待から、テクノロジー関連銘柄を中心に物色が進んだこと、消費者物価指数が鈍化する中、利上げは最終局面にあるとの見方が相場を下支えしました。業績発表では、信用不安が懸念された主要銀行に加え、大手テック銘柄や資本財などオールドエコノミー関連銘柄の決算が良好となり、株式市場の支援材料となりました。

その後、格付け会社による米国債の格下げや雇用統計など底堅い景気指標などをきっかけとした長期金利の上昇が重石となりました。加えて、中国の不動産大手のデフォルト(債務不履行)観測、中東でパレスチナの武装勢力(ハマス)がイスラエルを攻撃したことによる地政学リスクの高まりも投資家心理の圧迫となりました。

期末はF R B議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ、長期金利が低下したことから反発しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は米ドル高・円安となりました。総じて堅調な経済指標が続く中、F R Bの利上げ継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されました。日銀の政策修正への警戒感が強まったことから一時米ドル安・円高となる局面もありました。

●ユーロ・円

ユーロ・円はユーロ高・円安となりました。E C B(欧州中央銀行)高官による利上げ継続に前向きな姿勢がみられた一方、日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。日銀の政策修正への警戒感や中東情勢の不透明感などから一時ユーロ安・円高となる局面もありました。

ポートフォリオについて(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル好配当株式マザーファンド」を、作成期を通じて高位に組み入れました。

グローバル好配当株式マザーファンド

配当利回りに注目しつつ、流動性や財務安定性にも留意した運用を行い、ポートフォリオ全体の配当利回りを一定水準以上に維持しました。

●株式組入比率

作成期中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、米国を中心に北米の比率が小幅に上昇し、環太平洋地域が上昇する一方、欧州が低下しました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、米ドル、香港ドル、オーストラリアドルの比率が上昇した一方、ユーロ、イギリスポンドなどが低下しています。

●個別銘柄

米国での競争激化や規制リスクの増大と将来の企業価値への影響を検討した結果、既存の保有銘柄を売却し、同じく加熱式たばこや電子タバコなどの次世代タバコの業界大手であり、かつ米国外で事業を展開している企業への入替えを行いました。

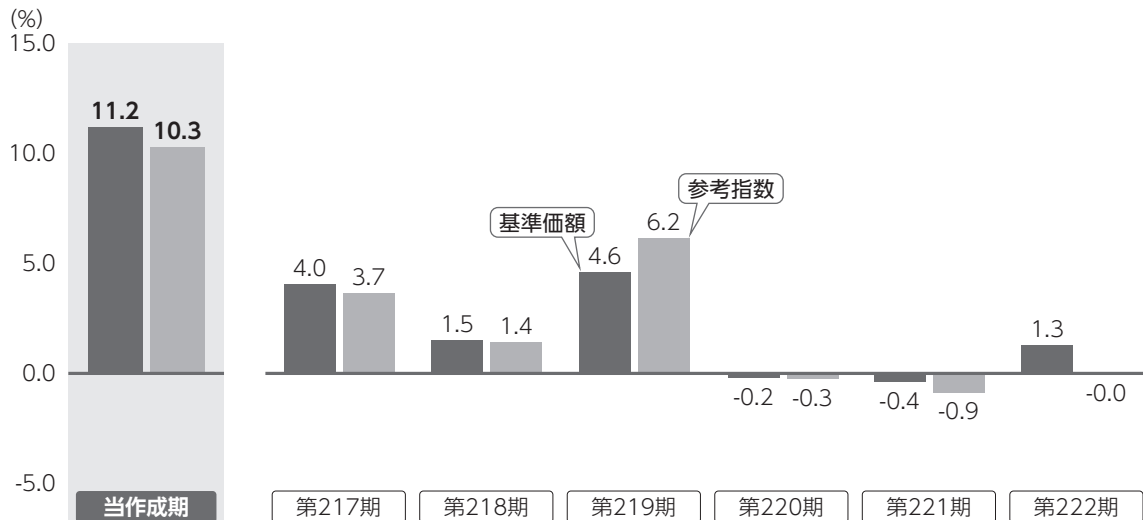
また、一部の事業における在庫調整の継続から業績の弱含みが想定される素材大手やA Iの浸透により今後の業績が懸念されるコールセンターなどの業務を請け負うITサービス企業を全売却しました。加えて、業績に鈍化がみられる高級ブランドを保有するコングロマリット(複合企業)を一部売却しました。一方、純金利収入の増加など良好な業績が続く米国の大手銀行や物件への強い需要から業績成長が続く豪州の物流リートを買増しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ高配当指数(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
当期分配金	350	15	15	450	15	15
(対基準価額比率)	(3.26%)	(0.14%)	(0.14%)	(4.10%)	(0.14%)	(0.14%)
当期の収益	331	15	15	18	3	15
当期の収益以外	18	-	-	431	11	-
翌期繰越分配対象額	3,523	3,662	4,125	3,694	3,683	3,720

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

グローバル好配当株式マザーファンド

2023年の先進国株式市場は年初来堅調に推移してきました。米国の景気後退懸念にともなう業績悪化への過度な懸念が後退し、年後半からの企業業績の上方修正期待が株価を

押し上げてきました。一方、足元では長期金利上昇が株価の重石になっています。運用チームは、景気全般に慎重な見方は崩していないものの、今年の下半期、来年の企業業績の見通しに関しては、従来よりも楽観的な見方をしています。但し、インフレ指標などの動きを受けた米国の金融政策の姿勢の変化には引き続き注意が必要と考えます。ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)事業を持つ銘柄をポートフォリオの中核に置きながら、来年以降の業績・配当面で上方修正の余地があると考えられる銘柄の新規組入や保有ウェイトの引上げを検討してまいります。

当ファンドは、主に配当利回りに着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえ

で、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目し、不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

- 1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
- 2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
- 3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元スタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長

期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。

優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

一部、物価下落の兆しは見られますが、当面は金融政策の変化は期待できないと考えます。現行の「引き締め局面」では、株式市場の変動性は高くなりがちです。このような環境の下、安定的な値動きや配当収益という安心感を通じた「好配当株」投資が引き続き注目される展開を予想します。

3 お知らせ

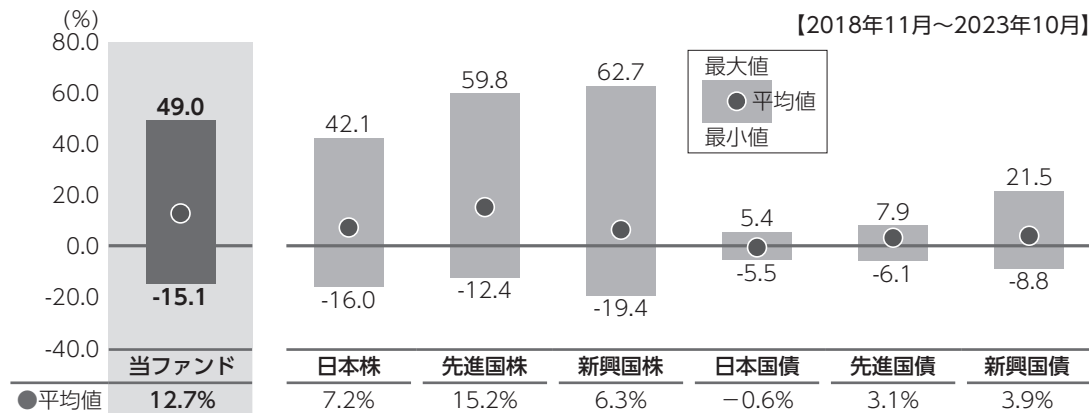
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2005年5月31日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国(除く日本)の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル好配当株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主要国(除く日本)の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバル好配当株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

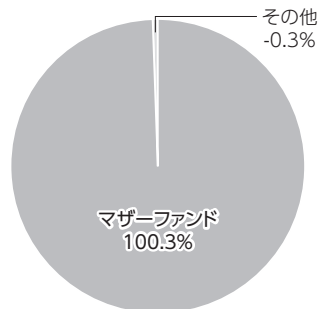
当ファンドの組入資産の内容 (2023年11月13日)

組入れファンド等

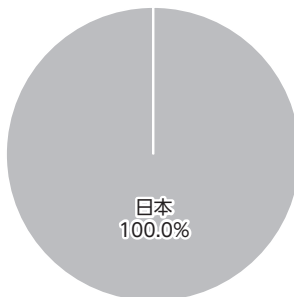
銘柄名	組入比率
グローバル好配当株式マザーファンド	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

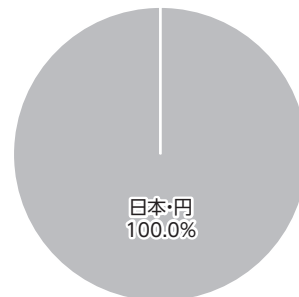
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

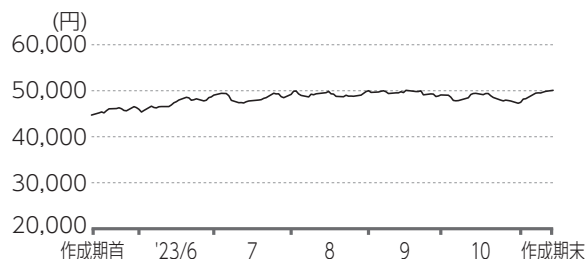
項目	第217期末 2023年6月12日	第218期末 2023年7月12日	第219期末 2023年8月14日	第220期末 2023年9月12日	第221期末 2023年10月12日	第222期末 2023年11月13日
純資産総額 (円)	8,898,901,294	9,126,751,614	9,582,375,379	9,146,451,963	9,305,913,353	9,465,789,625
受益権総口数 (口)	8,567,077,121	8,667,689,920	8,710,680,493	8,687,825,072	8,888,154,112	8,938,964,152
1万口当たり基準価額 (円)	10,387	10,530	11,001	10,528	10,470	10,589

※当作成期における、追加設定元本額は785,952,957円、解約元本額は384,296,150円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル好配当株式マザーファンド(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	13	(11) (2)
有価証券取引税	(株式)	5	(5)
その他費用	(保管費用) (その他)	13	(13) (0)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

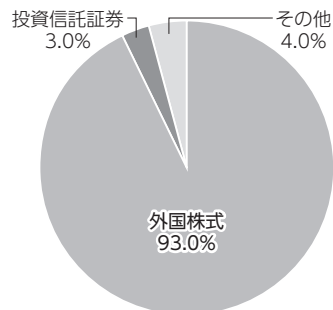
(基準日：2023年11月13日)

銘柄名	業種	組入比率
1 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4.4%
2 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	4.3%
3 TOTALENERGIES SE	エネルギー	3.8%
4 BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	商業・専門サービス	3.6%
5 MERCK & CO. INC.	医薬/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.6%
6 SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3.6%
7 CHEVRON CORP	エネルギー	3.6%
8 DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	3.3%
9 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3.3%
10 L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	3.2%
全銘柄数	40銘柄	

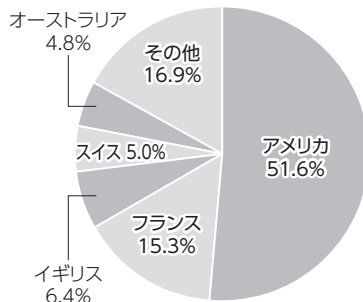
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

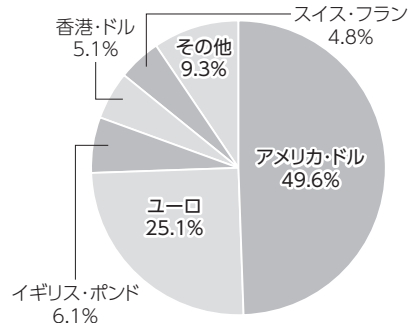
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月13日現在です。